

# 琉球大学学術リポジトリ

グローバル化の中での東北タイの市民社会形成とジ  
ャパナイゼーション：  
2010年以降の調査データを中心に

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学法文学部 公開日: 2015-12-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 鈴木, 規之, Suzuki, Noriyuki メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/33054">http://hdl.handle.net/20.500.12000/33054</a>

# グローバル化の中での東北タイの市民社会形成と ジャパナイゼーション

— 2010年以降の調査データを中心に —

鈴木規之

Noriyuki Suzuki

## Civil Society Movement and the Process of Japanization in the Globalized Age of Northeast Thailand

### はじめに

本稿の目的は、グローバル化が進行する東北タイの社会変動を、筆者がこれまで継続して研究してきた市民社会形成とジャパナイゼーションの視点から2010年以降の最新の調査データを交えて実証的に分析することである。

まず、タイの学界で大きく注目された市民社会概念（Teerayut, 2004およびPrawet, 1999）に着目し、市民社会の基盤となるプラチャーコム（住民による小グループ）（Seri, 2008）を調査・研究することにより市民社会形成のプロセスを実証的に明らかにする。2006年のクーデター、2010年の赤服（タクシン派）と黄服（反タクシン派）の対立による流血事件は、開発と市民社会形成のあり方に再考をうながした。2011年7月の総選挙で赤服の支持するインラック政権が誕生したが、赤服の活動が最も活発だった東北タイにおいてマクロレベルの変動とミクロレベル（プラチャーコム）のリンクが改めて問われることとなったのである。

次にジャパナイゼーションであるが、日本の研究者である岩淵功一（岩淵, 2001）によって社会的文化的影響が指摘され、研究が活性化し、タイにおいてもスリチャイ・ワンゲーオ（スリチャイ, 1998）やアッタチャック・サタヤーヌラック（Attachak, 2001）をはじめとして多くの研究者がジャパ

ナイゼーションの進行に関心を示した。本稿では、ジャパナイゼーションの一つの側面であるポップカルチャーを消費する大学生の調査を行うことにより、彼らの日本に対する意識だけではなく、日本商品の消費を支えた親たちの意識にまで迫ろうとする試みである。

タイにおいては「市民社会」の概念も、ジャパナイゼーションもグローバル化によってもたらされ、国民の中に浸透し、また進行しているものである。このことは、グローバル化によるフラット化の進行ともとらえられる。経済成長の中で、世界システムの中でのタイの位置づけも流動的ではあるが、国際社会学の強調する時間と空間の再編成の中での東北タイの社会変動の一端を本稿では描写したい。(地図-1に、本稿に関係するタイの県を示してある。)

## 1. 東北タイ農村の市民社会形成

### (1) これまでの調査研究の概要

タイにおける開発と市民社会形成の研究は、1992年の5月大殺戮事件以降、政治学・経済学などの社会学者達の間で民主化を含めたタイ社会のあるべき姿を構想する中心のテーマとなった。とりわけ、社会学の分野では、2000年の第1回タイ全国社会学会での「市民社会とは何か?」というテーマ設定から2003年の第2回には「市民社会の形成はいかにして可能か」がテーマとなり、住民による小グループであるプラチャーコムが市民社会を成立させるとの問題意識からプラチャーコムの個別的な研究へとテーマ設定が動いてきた。2006年の第3回でも成功したプラチャーコムの事例がかなりとりあげられたが市民社会の可能性の議論までは至らなかった。

プラチャーコムは、もともとタイ語で人々の集まりを意味するが、市民社会を表すプラチャーサンコムが外来の概念としてタイ語に導入されたため、タイの文脈における市民社会形成研究のキーワードとなってきた (Suzuki, 2003 および Suzuki and Keeratiporn, 2005)。

2006年のクーデターによるタクシン政権の崩壊後は、草の根的なプラチャーコムを形成した地域では動揺が少なく、主体性を今後もどの様に発展させていくかという流れが続いている（後述するトゥンポー行政村）。一方で上から形成されたプラチャーコムがほとんどである地域は、タクシン政権の崩壊とともにほぼプラチャーコム（小グループ）の活動は壊滅状態になり、次の政権が何を行うのか、もしくはタクシンの復活に期待するという状況となった（後述するパンドーン行政村）（鈴木・ケラティポー、2007および2009）。鈴木を研究代表者とする平成17年度～19年度の科研（B）（海外）のプロジェクト「東北タイの開発と市民社会形成の基盤となるプラチャーコム（住民による小グループ）」では、ここまでの動きを明らかにして、コーンケン大学より出版した（Suzuki and Somsak, 2008）。そして、平成20年～22年度の科研（B）（海外）のプロジェクト「2006年度クーデター以降の東北タイのプラチャーコム（住民組織）と市民社会形成」では、2006年クーデター以降の状況について調査研究を行い、タイと日本での国際セミナーを開催した。その成果は“Dynamics of Civil Society in Thailand”として2011年度中にコーンケン大学より出版される予定である。

2010年5月の流血事件後、9月にコーンケン大学において第4回タイ全国社会学会のための東北タイセミナーが開催され、タイ学術評議会（NRCT）の社会学の代表者であるスリチャイ・ワンゲーオは、社会の対立を緩和させるための公共圏でのコミュニケーションの重要性を指摘し、市民のもつ社会関係資本を総動員するべきと強調した。本稿はこれまでの成果とスリチャイのこの問題意識を統合させて、さらに発展させるものである。

また、クーデターや赤服・黄服の対立による2010年5月事件が起こるようなタイ社会においてマクロレベルとミクロレベルで市民社会の動きがどのように接合するかも明らかにしていきたい。

2011年の7月総選挙でタクシンの妹であるインラックを首相とする政権が誕生した今、このテーマは重要性を増してきた。現在のところ、シャツの

色分けと政治的主張、階層・地域間対立が微妙に入り組んでおり、政治学的な単純な構造分析だけでは問題の解明に至らないため地域の実態に即した社会学的調査が必要なのである。

## (2) 2つの調査地の概要

### ① トウンポーン行政村の概要

トウンポーン行政村は、コンケン県ウボンラット郡にあり、1988年にトウンポーン行政村になった(地図-2,3)。1906年に農民がマハーサラカム県から今の地域に移動してきたことが始まりである。周囲は運河などの農業のための資源が豊富な所であり、トウンポーン行政村の人々の大部分は農民として暮らし始めた。また、近くにウボンラットダムが建設され、現在では農民にとっては農作業に従事しやすい地域である。

2004年におけるトウンポーン行政村の開発計画資料によれば、コンケン県ウボンラット郡トウンポーン行政村の人口は2004年6月現在4,780人(男2,455人、女2,325人)、世帯数1,003世帯であり、9つの村に分かれていた(Developing Plan Board of Tambol Thongpong, 2005)。

トウンポーン行政村の総面積は32平方キロメートル、およそ20,000ライ(1ライ=1,600m<sup>2</sup>)である。20,000ライのうちで、農地は18,207ライにも及ぶ。2011年には10の村に分かれており、人口は5,147人(男2,539人、女2,608人)、世帯数は1,196世帯である。アンケート調査やインタビューを行ったノーンプー村(第5区)は人口680人(男335人、女345人)、世帯数は148世帯である。

行政村の資料によると、1人当たりの年収はおよそ20,000バーツ(約6万円)、主要な農作物は米、キャッサバ、さとうきびである。

### ② プラチャーコム・トウンポーンの成立

トウンポーン行政村はナムポーン川の恩恵をうけ、多くの農民が暮らし

ている。かつては自給自足の農民が多かったが、1970年代にタイ政府の経済開発計画に沿ってモノカルチュア農業（キャッサバ栽培やサトウキビ栽培）に転換する人が増えた。しかし、長年の栽培により、土地が疲弊し、1990年頃になって農産物の収量が減少し、また農産物を売ってもあまり儲からなくなった。一方で消費による現金支出が増えたため、農民はますます貧困に陥り、借金が増えた。それゆえに地域内での生活が立ちゆかなくなり出稼ぎ者や村内雑業者が増加した。一方で、農業を向上させるべく、様々な方法を模索した人々もいた。例えば、農産物の収穫高を高めるために多量の肥料や農薬を使うことなどである。しかし、収穫高は伸びず、逆に農薬を使いすぎることによって病気になる者もあり、さらに環境問題も発生した。

1994年にアピシット・タムワラクンとターンテップ・タムワラクン医師夫妻が勤務する公立病院であるウボンラット病院の中に患者が溢れる原因を調べたところ、地域内の人々が借金をかかえた貧しい生活を送り、農薬などで身体的にも疲労していたためであることが明らかになった。農村の人々は政府の経済成長計画にこたえてモノカルチュア農業を行い、長年自分の生活に適さない暮らしをしていたのである。そこで、アピシット医師とターンテップ医師は公務員としてウボンラット病院で働く傍ら NGO 的活動として、地域に即したサステイナブル開発プロジェクトを立案し、地域内の人々がどのような問題を抱えているかということを開き出す活動を始めた。1996年になって地域の人々が自発的にその活動を行うようになり、お互いの意見交換が始まった。それがプラチャーコム・トゥンポーンの活動の出発点である。村の人々との信頼関係が構築された後、地域活性化のため地域内の人々と一緒に地域の問題をめぐって解決方法を考える会議、地域内生産を支えるプロジェクトなどの活動を開始し、そこでは、会議の時に参加する人々に自分の役割を理解させること、地域内の人々の自分の役割の責任について再認識させることを重視した。活動が軌道に乗ると、ウボンラット病院のスタッフとも連携し、意見交換をする基盤を作った。その上で、ウボン

ンラット病院を中心とした「プラチャーコム・スカパーブ」をとという財団を設立した。村の人々も自主的にグループを結成し、活動を始めた。これが、プラチャーコム・トゥンポーンが草の根運動的なプラチャーコムとして生まれた背景である（鈴木、2006）。

### ③ バンドーン行政村の概要

ウドンタニ県クンパワピー郡バンドーン行政村は、ウドンタニ市内から38キロメートル離れている（地図-4.5）。バンドーン行政村の総面積は51.23平方キロメートル、32,018 ライである。

2005年から2007年にかけてバンドーン行政村はクンパワピー郡の行政村の再編の中にあり、人口は2004年末時点で10,973人（男5,216人、女5,757人）、世帯数2,287世帯であり、行政村内で14つの村に分かれ、2006年6月に新しいバンドーン行政村となって面積も増え、現在の人口は18,585人（男8,015人、女10,571人）、世帯数4,393世帯となって、20の村に分かれている。

バンドーン行政村はほぼ平地であるため、住民は主に農業に従事し、主な収入源は稲作とさとうきびである。農業の生産性は低く、貧困であったため、都市や海外へ出稼ぎに出る者が目立つ。筆者は1984年からバンドーンで調査をしているが、バンドーン行政村の歴史は、少なくとも300年以上さかのぼることができる。もともとはバンドーン村だったが、徐々に人口が増加し、バンドーン行政村となった。1970-1975年ごろをピークとして乾期に出稼ぎに出る者が増えた。その後、中部への出稼ぎが増え、そこではさとうきび関連の労働者として働いた。一方で建築労働を中心としたクンパワピー郡や、ウドンタニ県内では労働者としての需要が増加したため、出稼ぎの占める割合は相対的に低下していった。1975年頃より、海外への出稼ぎが始まり、人々の出稼ぎ熱が高まる中で、様々な問題が生じた。現在では海外出稼ぎは減少したものの、バンドーンの人々は都市や海外で労働者になることに違和感がない。家族に送金するためである。バンドーン行政村の人々は出稼ぎに行くことで家族全体にメリットがあると考え、それは賢い生き方だと考えられて

いる。

#### ④ プラチャーコム・パンドーンの成立

パンドーン行政村の人々は、もともとバンコクへの出稼ぎ者が多かったが、パンドーン行政村出身の大物政治家が中東への出稼ぎを奨励し、1974年海外出稼ぎが始まって以来、人々の関心は農業から農業以外の仕事へと移行した。しかし、出稼ぎによる経済は世界的な景気の動向に左右され、原油価格が下落すれば中東から他地域への出稼ぎ先の変更を余儀なくされ、1997年のタイ経済危機の際には多くの村の人々が帰村し、仕事にあぶれた状況であった。その時はまだしっかりとグループが始働していなかったのである。2001年になりタイ政府の政策により、村への100万バーツ基金プロジェクトが行われた。100万バーツ基金プロジェクトとは、コミュニティ内で人々を集めグループを作れば村落開発を目的にお金を借りることができるプロジェクトである。政策にこたえ、パンドーン行政村は人々を集め、様々なグループを設立した。そのことで人々は話す機会が増え、コミュニティに対する意見の交換も始まった。これがパンドーン行政村のプラチャーコムの出発点である。一村一品運動についても検討をすすめてきたが、未だに何をその中心にするのか議論が百出しているのが現状である（鈴木、2006）。

2001年からパンドーン行政村内のグループが増え始め、2004年には全部で9グループになった。貯蓄グループや農民グループや百万バーツ基金グループ等が作られ、ほぼ100万バーツ基金プロジェクトの方針に沿ったグループがつけられた。

2001年の8月に政府の一村一品プロジェクトが始められた。このプロジェクトを成功させるためシステムづくりとして、地方産業振興を目的とした村落基金、農民債務モラトリアム、マイクロ・クレジットである国民銀行の設置等、ボトムアップ型の内需拡大、地方経済の強化といった貧困対策とともに、中小企業支援、金融システムの整備等による国内産業の強化がなされ



た。パンドーン行政村議会のメンバーは、地域活性化につながる産業を探し、2002年にカイ・ヤング（東北タイ風焼き鳥）やタイハーブ、伝統的なカーオ・ラーム（竹入りのココナッツミルク風味モチ米の蒸し焼き）等を一村一品として打ち出そうとしたが、結局、行政村内にある大仏の観光地化が一村一品として選択されたのみで、不成功に終わった。2003年になって、ワインを一村一品の製品としたが、これも頓挫している。

パンドーン行政村の人々は100万パーツ基金プロジェクトへの関心が高い。当初の目的は農業関係の融資であったが、1年間で返済することは困難であったため、結局は生活のための融資となった。しかし、契約書には農業関係のための融資と記載されており、1年後に返済を求めているため、地域の人々にとっては厳しい条件である。1年経過し、100万パーツ基金プロジェクトに関する融資は9割が返済された。パンドーン行政村議会のメンバーによれば、100万パーツ基金プロジェクトの出発点としてはましな状況だとされている。

このように、パンドーン行政村においても地域内の変化が起り始めたが、それはあくまでも政府主導のものであった。グループの形成や活動にあたっては村民自らの主体性に依って行うのではなく、政府のサポートの力がとても強い、上からのものと見ることができる。しかし、これがタイの農村では一般的である。

### (3) 2006年クーデターおよびアピシット政権以降のプラチャーコムの変化について

ここでは、2011年1月に行ったインタビュー調査を用いて、2006年クーデターおよびアピシット政権以降のプラチャーコムの変化について分析する。2009年11月に行ったインタビューでは、2つの農村は2006年のクーデター以降、対照的な動きを示した。東北タイ、とりわけコンケン県やウドンタニ県の農村では赤服派の影響が強く、パンドーン行政村プラチャーコムの

活動はほぼ消滅した。一方、トゥンポーン行政村のように住民が主体となって草の根的に立ち上げたプラチャーコムを形成したところでは、赤服派と黄服派の対立にあまり巻き込まれることなくほぼ平穏を保ち、市民社会化の動きに影響はなかったのである（鈴木、2011；248 - 253）。しかし、その後は新たな変化が現れている。

インタビューは、トゥンポーン行政村では以前より持続的農業のリーダーとして活躍しており、継続的にインタビュー調査を行っているトンバイ氏、やはり継続的にインタビュー調査を行っている前行政村長プラサート氏の2人、パンドーン行政村も同様に継続的にインタビュー調査を行っている第2区現村長と第2区元村長でパンドーン元行政村長サムルワイ氏の2人である。

#### ① トゥンポーン行政村、トンバイ氏へのインタビュー

トンバイ氏にとっては、クーデターの前も後も何も変わっていない。普通に暮らしている。農業も以前と同じで何も変わっていない。農民を援助する作物の価格保証プロジェクトはタイ全体のものでタクシンもアピシットも行っており、以前と変わらない。米、トウモロコシ、キャッサバなどの価格もそこそこ良い。今は高齢者や障がい者向けの年金のプロジェクトもある。農民の借金は、価格保証プロジェクトや借金の返済猶予、農業協同組合銀行のメンバーの借金の利息を下げるプロジェクトによって減りつつある。トンバイ氏にとっては政権のトップや担い手が変わったということくらいで、政府としては同じように機能している。

この村で著名な持続的農業については、メンバーは73人で以前と変わらない。外から見学に来る人は多い。当選したのは新人の候補であり、村の政治的状况は現国王の考え方を大切にすればいいものを、徒らに混乱させているとあってよい。行政村長の選挙においても、候補が乱立した。当選したのは新人の候補であり村の人たちはカムナン（旧制度の行政村長）だったプラサート氏ではなく、新しい人によってほしかったということで、今の行政村

長を選んだのだろう。

トンバイ氏にすれば、農作物の出来も価格もよく、経済的には何ら悪い影響はない。

② トウンポーン行政村、前行政村長プラサート氏へのインタビュー

プラサート氏は旧制度の行政村長（カムナン）であったが、2009年9月、新制度の行政村長に立候補するため辞任した。プラサート氏は得票数3位で落選した。プラサート氏によれば、自分は十分な資金がなく、選挙活動ができなくて敗れたという。一方、当選者は元下院議員のチェッサダー氏の応援を受けた。現在、プラサート氏は赤シャツ派に属し、ウボンラット郡のリーダーとして任命されている。

「2006年クーデター以降の政府は行政村に対して何をしてほしいか申請するように命じた。行政村の方もクーデター後の政府の政策に呼応して、国王の誕生日に行政村の予算で100人を式典に派遣し、バスのチャーター代と食事代に1人300パーツかけた。

クーデター後は地域開発のプロジェクトはなくなった。アピシットの「タイを強くするプロジェクト」もまだ行われていない。村の福祉については村落基金や百万パーツ基金があり、タクシン時代から続けて村の人がマネジメントをしている。村落基金や百万パーツ基金は新しい名前になり、今は「暮らしむきがよく幸せ」プロジェクトになった。名称変更の理由は、民主党がタクシンのつけたプロジェクト名を使いたくないためである。現政府にもいいプロジェクトや政策はあるが、プロセスややり方が悪い。たとえば、タクシン政権下のプロジェクトには金を引き出す前にチェックがあり、プロセスも複雑だったが、今のものは金の使い方にチェックが入らない。

また、私から見ると、アピシット政権の農村へのプロジェクトや予算配分は、皆が参加できるようなものはなく、個人的に金を配るようなプロジェク

トが多い。タクシンの時代とは全く違う。他のプロジェクトも遅々として進まず、皆に利益が届くわけではない。SML プロジェクトも 73 の村の中で 2 つの村が予算を受け取れたただけだ。タクシンの時は予算の執行が早く、会議もすぐ開催された。たとえばタクシン時代の村の道のほこりを抑えるプロジェクトが調査は終わり、120 万パーツの予算がついた。アピシットになって、農村部の広い道をつくるプロジェクトもすでに検討されたが、まだプロジェクトとしてはやってこない。計画されたが実施されないものが多い。予算がつかないのかどうか、自分にはわからない。

タクシンには汚職の問題はあるが、タクシンに戻ってきてほしい。予算が農村へ届くという意味ではすばらしい政治家だ。プロジェクトも 30 パーツ医療制度のように選挙公約がきちんと実現している。過去の首相の中でタクシンが 1 番であり、アピシットなどとは比べものにならない。

この地域の持続的農家は以前と変わらない。国王の考え方に即したプロジェクトであり、農業を中心とする村の人々の生活様式に呼応している。この村の 125 世帯のうち 60 世帯が持続的農業のメンバーで、以前より持続的農業のセンターも大きくなっており、ウボンラット病院のアピシット医師およびターンラップ医師らと協働している。これ以外にはタイ石油公社からの援助があり（地球温暖化を防ぐ就業機会（仕事）の推進プロジェクト）、プロジェクトのモデル村としてトンバイ氏と協働している。

村の人たちの協力関係には、さらに次のようなものがある。村の人々は水利のための組合を結成し、田に水を入れる際にメンバーが順序よく水を引き入れている。さらに金の貸付もある。組合は利息はとらないが、貸付の際に 25% 引かれる（これが実質の金利—タイの方式）。また耕運機などの農業機械を村の人に貸すこともある。この組合はバーンプー水利グループ組合と呼ばれ、近くの 3 つほどの村の人々 180 人のメンバーで構成されている。

しかし、若者は村外へ働きに出てしまい、バンコクをはじめナコンパトム、サムットプラカーン、ラヨンなどの首都圏近郊が主な行き先になっている。

それ以外では、高校や専門学校を卒業後、近くの工場で働く者もいる。

クーデターの後も、村の人々の間には政治的な対立も特にはなく、平静だった。誰が何を支持しているかなどはあまり関係がない。その人次第で、そのことを口にする人もいれば、しない人もいる。赤シャツ派は政府のニュースが入ってきても聞かず、赤シャツ派のラジオを聞いている。私も毎日赤シャツ派のラジオを聴いている。村の人たちが一番関心のあるニュースはダブルスタンダード（クーデター後の法律の二重運用。クーデターを起こした身内“スラユット”か敵側“タクシン”かによって法の適用が変わる）問題で、タクシンだけが悪く、スラユットが正しいというのはおかしい。村の人だってそのことはわかる。政府の財産は政府のものだ。村の土地だって村長が勝手にばらまけない。タイを強くするプロジェクトは皆で集って夕方6時に国歌を歌うというもので、人を集めるのに車代や水代、食事代に10万バーツも使った。そんなことをするくらいなら砂利を購入して新しい道を作った方がよっぽどいい。」

新行政村長は社会行動党の党員で、政治資金を得ていた。プラサート氏自身は人々に配る金（選挙資金）がなく立候補した際も30万バーツを使ったのみだった。またプラサート氏の属する村は人口が少なく（400人）、新行政村長の属する村は人口の多い（1500人）村だった。また、プラサート氏は選挙の際はタクシンの名前や名声は使わず、自分の名前、名声で選挙に挑んだとも述べている。

### ③ パンドーン行政村第2区村長へのインタビュー

「クーデター以降大きく変わったのは、村の人々が政治に関心を持つようになったことである。政府のプロジェクトは遅々として進まなくなった。村の百万バーツ基金は名前を変えてユーディーミースック（暮らしむきがよく幸せ）プロジェクトに変わったが、政府のチェックが入らず明朝ではないひ

どいものとなった。村の人に参加の意志はあるが、政策の実行があまりに遅く、皆もう嫌気がさしている。たとえば、村長が呼びかけて村の人を集めてもプロジェクトが始まらないこともあった。

東北タイの人々の声の多くはタクシンに戻ってきてほしいということ。なぜならタクシンは経済的に恵まれなかった人々の生活を良くした。一方、アピシットはせいぜい現状維持か、低下させた。人々の希望が無くなっている。タクシンは有言実行型の人であり、戻ってきて再び農村の人々を援助してほしい。アピシット首相はタクシンのまねをしても、実行できないだろう。

村の経済的状況はまあまあであるが、良いともいえない。村の人々の外国出稼ぎは減り、台湾、韓国に行った人はいるが、約束した額がもらえないことが多く、今はバンコクへ行く人がほとんどである。クーデター以降は村の人々の借金が増えた。というのは、アピシット政権のプロジェクトはただ金を貸してくれるだけのものだからである。

現在の村の問題としてはやはり人々の借金が増えたことである。村落基金や百万パーツ基金で金を借りても経済状況が悪く、借金を返せない人が多い。

現在あるプロジェクトとしては、道路の改善と排水のプロジェクトがある。一方で、精米所のプロジェクトは誰も面倒を見ないため、維持がやっという状況である。」

#### ④ 第2区元村長、バンドーン元行政村長サムルワイ氏へのインタビュー

「2006年クーデターの後には、村の開発に関わるプロジェクトが減った。村落基金および百万パーツ基金は2百万パーツになったが、政府の方は使い方のチェックができない。村の人たちの世帯当たりの借金は増えている。1995年からの「真実の金」プロジェクトは自分が村長のときに始まったが、今に至るまで返済されていないケースがある。このプロジェクトのために金を出した者も利息をもらえていない。私自身は2万パーツ拠出して返還を求めたが1万しか戻ってこなかった。人々が借りた金は、何に使われたのかわから

ない（チェックがない）。

現在のプロジェクトは金を村の人々に貸すというプロジェクトばかりである。村の人々は今ではさらに貧しくなり、バンドーンの中でこの第2区が一番貧しい。村ではベーシック・ヒューマン・ニーズ（タイの基準）を満たせていない。村の人々の一部はヤミで借金をし（たとえばコンケンなどから）、日歩20%にもなる。外の借金取りが村に来るようになり、返せない人は逃亡した。

アピシット政権になってからは、プロジェクトも減り、また人々のプロジェクトへの参加があまりなくなった。アピシットになってからは、1人500バーツの高齢者と障がい者への年金プロジェクトが増えただけだ。開発プロジェクトのほとんどはタクシン時代のものを続けているに過ぎない。精米所のプロジェクトは私が村長だった時に始めたが、今はあまり使われていない。というのは、民間のものにかなわないからである。民間の精米所では、モミを取りに来て精米して配達してくれる。村の精米所は糠を精米所の運転資金として売るために供出するシステムになっているが、1日1・2袋のみ精米しているだけらしい。金はずらず、現在の収入は少なく、現状維持がやっつである。」

サムルワイ氏もタクシンには戻ってきてもらいたいと思っている。たとえアピシット政権が農民に金をタクシンよりも多く配ってもである。とりわけ30バーツ医療制度がなくなったら村の人々は直ちに困ることになる。村の人たちはタクシンの30バーツ医療制度を高く評価し、もしこれがなかったら子供が助からなかったと言っている人もいる。

「現在の村の経済状況はあまりよくない。知り合いの電気料金徴収の人の話だと60バーツの電気代が払えない人もいる。近くの村の電気料金の合計は10万バーツほどであるが、この村は30万バーツにもなる。これまでの海

外出稼ぎによって村の人々の家には電気製品は多いが、今ではその電気代が払えない人もいる。その他にも、様々なプロジェクトで金を借りても、返せない人がある。ヤミ金融や農業協同組合銀行で借りても同様である。経済状況があまりよくないのに、村の人々の消費の仕方は適切でない。今の村長がプロジェクトによる借金を返すように言っても返さない人がある。国王が「足るを知る経済」と提唱しているのだから、消費をつつしんで借金は返すべきだ。

村の人たちは今はあまり外国に働きには行かなくなり、ほとんど国内、バンコク周辺へ行くようになった。村は年寄りばかりになり、外に働きに行った人から月に2 - 3千バーツ送金してもらうという状況だ。米は年に1度とれる（一期作）。二期作できる水はあるが、稲刈り、耕運機借用などに金がかかるので、コストが高くなって引きあわない。なんとか生活できるというレベルだ。

問題としては、村の人々がとにかくバクチ好きなこと。アンダーグラウンドなバクチが多く、金をする人が多い。

村の人々は、タクシンが大好きで、赤シャツ派がほとんどである。少しは黄シャツ派の人もいるが、2つのグループに目立った喧嘩はない。誰が好きで誰を応援するかはその人次第だ。でも、国王の言う「足るを知る」というのは大切なことだ。

赤シャツ派の集会在さかんに行われていた時には、村の人たちは参加していた。その時には「金をもらったとは決して言うな」という決まりがあったらしい。でも村の人たちは、集会に参加すると1人500バーツもらっていたと聞いている。この村の副村長からも赤シャツ派のために寄附をと頼まれたが、私は断った。タクシンは金持ちなのに何故寄附でなければならないのかと怒りがこみあげた。この村の現村長も赤シャツ派でタイ貢献党の支持者になっている。」



(4) 2011年7月総選挙とインラック政権成立後のプラチャーコムについて  
ここでは、2011年8月に行ったインタビュー調査を用いて、2011年7月総選挙とインラック政権成立後のプラチャーコムについて分析する。インタビューは、前出したトゥンボン行政村、前行政村長プラサート氏および第2区元村長、パンドン元行政村長サムルワイ氏、さらにトゥンボン副行政村長スパーワディー氏の3人である。

① トゥンボン行政村、前行政村長プラサート氏へのインタビュー

「2011年7月の総選挙は、この村では全く激しくなかった。タイ貢献党が圧勝との流れだったので、票の買収も、プームチャイタイ党のみが100 - 500 バーツの金をばらまいていたくらいだったが、タイ貢献党には全く及ばなかった。プームチャイタイ党の票とりまとめ人が少しいた。私や赤シャツ派は、プームチャイタイ党の買収行為を見たのでビデオに撮った。しかし、赤シャツ派の推すタイ貢献党が勝ったのでそのビデオも使うことはなかった。タイ貢献党の側も金は用意したが使わなかった。今回の総選挙はこれまでと違って、票読みがケータイとインターネットで行われた。周りには「赤シャツ村」と呼ばれる赤シャツ派への支持を表すために赤旗を立てた村がいくつもあるが、この村は違う。この村でもやろうとする人がいたが、私はやらないように求めた。誰が誰に入れるのかは心の中に入れておくものだからだ。総選挙の前にアピシット政権による米の価格保証プロジェクトが入り、土地の権利書をもとに農民に金を支払った。ある農民は10万バーツ以上も手にした。しかし、土地の権利書で米を価格保証したので実際耕した面積とはずれがあり、現実(状)とは違った支払いがなされた。また、米ではなく、他の作物を栽培していても、ちゃんと調べずに米の価格保証金として支払われた。なので、アピシットは民主党の選挙運動のためにこのプロジェクトをやったと私は考えている。妻もこの保証金をもらえる分はもらったが、実際には選挙運動としては役に立たず、村の人達は自分の選びたい人を選んでい

る。選出されたのはムクダー候補で、ずっとこの地域に関わっており、赤シャツ派とは兄弟関係にある。

新政権はまだ機能しておらず、政策もまだ発表されていない。アピシットのほうはつまらないことで新政権を責めるだけだ。村の人々としては、新政権に大きな期待を持っている。政府の政策、プロジェクトによる結果、成果を待ち望んでいる。OTOP は市場や売り先の問題があるので最近ではほとんどやられていない。」

## ② トウンポーン副行政村長スパークワディー氏へのインタビュー

「2011年総選挙の際の行政村の雰囲気はいつもと違って激しくなかった。タイ貢献党の候補と他の政党の候補の票差が開きすぎていた。私自身は他の投票区で投票したため当日の雰囲気を知らないが、投票日以前ではトウンポーン行政村の中でトウンポーン村だけが“赤シャツ村”であることを鮮明にし、家ごとに赤旗を掲げていた。村の入り口にはタクシンの写真も掲げており、行政村としては赤旗とタクシンの写真を掲げないように2回も協力を求めたがだめだった。コンケン県の規制も受けているので、私としては、誰が誰を支持するのは個人的なことだが、総選挙が終わったら赤旗やタクシンの写真をおろすべきで、元の国旗にすべきだと考えている。行政村としては、8月13日の王妃誕生日のために国旗を配り、赤旗の代わりに国旗をと要請したくらいだが、あまりやられていない。投票に行った人はいつもより多く70%くらいだった。」

スパークワディー氏は、今後の政策と予算が公務員として心配だと語る。新政権はまだこれからどうなるかわからないので行政村としては見守るほかない。今回も国会が小さなことでめ、急に閉会になるなど、村の人々には何が何だかわからない。村の人々は新政権が好きのようにスパークワディー氏には見える。村の人々は新政権に希望を持ち、政府が何をするか見守っている。

スパーワディー氏としてはインラック氏が政権を取ることは、村の人々そして国民が選んだのだからそれでいいという考えである。村の人々は、好きな人は本当に好きで嫌いな人はいやという人たちで、選挙の時からインラック氏はいろいろな政策を出しているが、これからどうなるか待つただけだとスパーワディー氏は語った。

「OTOPについては、行政村の開発政策でもはっきりしたものはない。これまでOTOPについては作ってみたけど売れなくてやめたものが多い。村落基金や100万バーツ基金は名前を変えてまだ残っている。OTOPで作っていたハーブ石けんはまだある。これらの基金にはチェックが入っている。それぞれの村が行政村のチェックを受けるシステムだ。誰かが勝手にやってしまっただけということではない。この10月に予算を締め、新年度が始まるが十分な予算が来るか心配だ。なぜならできたばかりの計画で予算を使い始めているからだ。」

### ③ 第2区元村長、パンドン元行政村長サムルワイ氏へのインタビュー

「(2011年7月3日の総選挙の時の様子) この選挙区では、この村出身で著名なプラチュアアップ・チャイヤサーン氏の息子が立候補したため選挙運動は激しくなかった。この村はチャイヤサーン一族の地盤で、バンコクにいる私の息子もタイ貢献党に入れろと電話をかけてきた。でも自分はタイ貢献党が嫌いなのでプームチャイタイ党の候補に投票した。私にとっては誰が議員になっても同じで、議員になったとしても皆自分の利益を追求するばかりだ。

いつかタイもリビアのようになってしまうと心配している。今回の選挙の際には票の買収はほとんどなかった。ただ、投票に行く人はいつもより多かった。ウドンタニは赤シャツ派ばかりで、今回の総選挙でも赤シャツ派の候補だけが議席を保った。選挙の様子は、以前と変わらず、インラック氏の新政権が何をやるか待っている状況だ。村の開発プロジェクトはほぼないと言ってもいい状況で、村の人々も農業(稲作)がほとんどだ。外国に出稼ぎに行

く人も以前は多かったが、今は少なくなった。外国出稼ぎはコミッションが高いわりに今では収入がタイで働くのとあまり変わらない。」

サムルワイ氏は総選挙の結果に不満である。自分が行政村長の選挙で負けたので、タイ貢献党（かつてのタイ愛国党）に恨みがあるからであろう。

#### （5）インタビューのまとめ

以上のように、2006年のクーデター以降対照的な動きを示した2つの農村では、その後の本格的な政権である民主党のアピシット政権が農村への新たな政策を示せず、赤服との対立および2010年5月事件の後始末に追われたため、赤服の勢力は増していった。特にトゥンボン行政村で赤服の勢力が増し、行政村内に「赤服村」を名乗る村も出現した。しかしその一方で、草の根的なプラチャーコムを支持する人々はまだ多数おり、赤服一色にはなっていない。

もともと赤服の勢力が強かったバンドーン行政村で行政村長の選挙で赤服と対決したサムルワイ氏も、家族はみな赤服支持者となってしまう、村の中では赤服以外の話が出ない、勢力がないという状況になっている。

## 2. 東北タイにおけるジャパナイゼーションの進行

### （1）これまでの調査研究の概要

筆者は、2000年頃より販売が開始され、2003年頃より大きなブームとなったタイにおける日本文化商品としてのペットボトルの「緑茶」飲料に注目し、ジャパナイゼーションのプロセスについて研究を続けてきた（鈴木規之 2006）。そして、ジャパナイゼーションは1950年代からの日本商品（トヨタ、ソニー、味の素など）の消費、1980年代の日本文化商品（マンガ、J-ポップ、J-ドラマ、緑茶）の消費、2000年代の日本イメージの消費と、すでに広範囲に定着したと言えることを明らかにした（Suzuki, Peeriya 2009）。さらに、タイで進行するジャパナイゼーションについて日本料理の

レストランを主な事例として、2009年11月から2010年1月に調査を行い分析した結果、バンコクから地方都市（コンケン、マハーサラカム）へと広がる新たな消費文化を世界システム論的な視点でタイ国内の中心・周辺の関係ととらえるならば、タイの中心であるバンコクから半周辺であるコンケン、周辺であるマハーサラカムへとそのヘゲモニーが波及しているといえることを明らかにした（鈴木、2011）。その際には、フラット化ないしファスト風土化ともいえる状況がタイにおいても生じ、ショッピングセンターが重要な役割を果たしているという知見が得られたのである。

また、『越境するタイ・ラオス・カンボジア・琉球』（鈴木規之、稲村務編著、彩流社、2011）では、ジャパナイゼーションについて「マスメディアを経由するジャパナイゼーション」「タイの日本紹介本」「在タイ日系企業における日本的なジェンダー規範」「タイの大学生の日本語学習の動機」という4つの視点からタイ人の若手研究者、大学院生の論文を掲載し、ジャパナイゼーションが様々な側面に波及していることを明らかにした。本稿では、これまであまり明らかにできなかったジャパナイゼーションによる価値観の変化について日本に対する意識だけではなく、日本商品の消費を支えた親たちの意識もまじえて分析を試みる。

## （2）2010年8月－9月、および2011年1月のアンケート調査

調査は、琉球大学人文社会科学部研究科博士課程ワッチャラー・スヤラーおよびコンケン大学人文社会科学部講師ラッチャニー・ピヤタムロンチャイと共同で2010年8月－9月、および2011年1月に首都であるバンコクにあるチュラロンコン大学、東北タイにあるコンケン大学およびマハーサラカム大学の3大学においてアンケート形式で行った。筆者はそのデータのごく一部を使用している。

① 対象者の属性

表-1は、調査対象者の属性である。大学、日本語専攻か否か、性別の3重クロスで示した。総数は801人、大学別ではチュラロンコン大学が234人、コンケン大学が182人、マハーサラカム大学が285人である。そして、日本語専攻者が274人、その他の専攻者が527人、男性が171人、女性が623人である。

調査対象者の特徴としては、女性が多く、男性が少ないこと、特に日本語専攻者にその傾向が著しい。その原因は、人文社会科学系の基礎科目(理系の履習者も含む)や人文社会科学部（コンケン大学、マハーサラカム大学）、文学部（チュラロンコン大学）の周辺で調査を行ったため、理系の学生が少なくなり、女子学生の多い人文社会科学系の学生が多くなってしまったことである。語学の専攻においては、その傾向はさらに強く、日本語専攻の学生では男性が14.2%、女性が85.0%と大きな差になった。しかし、これは日本語専攻学生のリアリティを示していると考えられる。

表-1 調査対象者の属性

専門	性	大学			
		チュラーロンコン	コンケン	マハーサラカム	合計
日本語	男	8 10.0%	12 13.0%	19 18.6%	39 14.2%
	女	72 90.0%	80 87.0%	81 79.4%	233 85.0%
	その他	0 0.0%	0 0.0%	2 2.0%	2 0.7%
	合計	80 100.0%	92 100.0%	102 100.0%	274 100.0%
その他	男	64 41.6%	33 17.4%	35 19.1%	132 25.0%
	女	89 57.8%	154 81.1%	147 80.3%	390 74.0%
	その他	1 0.6%	3 1.6%	1 0.5%	5 0.9%
	合計	154 100.0%	190 100.0%	183 100.0%	527 100.0%

表—2 大学別、専攻別日本語を勉強した一番目の理由

専門	日本語を勉強した一番目の理由	大学			
		チュラーロン コーン	コンケン	マハーサラ カム	合計
日本語	日本のポップカルチャーに興味を持っている	43 54.4%	40 44.4%	24 26.1%	107 41.0%
	日本の伝統的な文化に興味を持っている	4 5.1%	7 7.8%	5 5.4%	16 6.1%
	日本語自体に興味を持っている	9 11.4%	15 16.7%	17 18.5%	41 15.7%
	就職活動や仕事に役に立つと思う	5 6.3%	15 16.7%	26 28.3%	46 17.6%
	親や先生に勧められた	0 0.0%	3 3.3%	4 4.3%	7 2.7%
	日本料理が好き	4 5.1%	2 2.2%	2 2.2%	8 3.1%
	日本に旅行してから日本語に興味を持つ	6 7.6%	1 1.1%	2 2.2%	9 3.4%
	日本で留学したい	5 6.3%	5 5.6%	11 12.0%	21 8.0%
	その他	3 3.8%	2 2.2%	1 1.1%	6 2.3%
	合計	79 100.0%	90 100.0%	92 100.0%	261 100.0%
その他	日本のポップカルチャーに興味を持っている	25 16.3%	15 8.1%	16 8.7%	56 10.7%
	日本の伝統的な文化に興味を持っている	2 1.3%	1 0.5%	4 2.2%	7 1.3%
	日本語自体に興味を持っている	4 2.6%	18 9.7%	10 5.4%	32 6.1%
	就職活動や仕事に役に立つと思う	3 2.0%	15 8.1%	8 4.3%	26 5.0%
	親や先生に勧められた	1 0.7%	3 1.6%	1 0.5%	5 1.0%
	日本料理が好き	2 1.3%	0 0.0%	3 1.6%	5 1.0%
	日本に旅行してから日本語に興味を持つ	2 1.3%	1 0.5%	2 1.1%	5 1.0%
	日本で留学したい	8 5.2%	2 1.1%	1 0.5%	11 2.1%
	その他	2 1.3%	2 1.1%	2 1.1%	6 1.1%
	勉強しない	104 68.0%	129 69.4%	137 74.5%	370 70.7%
合計	153 100.0%	186 100.0%	184 100.0%	523 100.0%	

## ②日本語を学習した理由

表-2は、日本語を学習した一番目の理由を大学別、専攻別に尋ねたものである（調査では二番目、三番目まで尋ねている）。

日本語専攻の学生は、チュラロンコン大学の54.4%、コンケン大学の44.4%が日本のポップカルチャーへの興味を挙げた。しかし、マハーサラカム大学では就職活動や将来の仕事に役立つという回答がポップカルチャーへの興味をやや上回っている。ジャパナイゼーションが進んだバンコクのチュラロンコン大学では、「日本への関心」がトップに来ることは容易に理解できる。東北タイの中心都市であるコンケン大学でも、ラッチャニーの分析のようにかつては「仕事のため」だったものが最近の学生では「日本のポップカルチャーへの関心」に変わってきている。一方で、コンケンの周辺都市であるマハーサラカムでは、数字は拮抗しているものの「ポップカルチャーへの関心」は「仕事のため」に及ばない。

日本語専攻以外の学生では、大学入学以前に中等教育における第二外国語として、もしくは大学において日本語を学習したことのある学生が約30%を占めている。その中では、やはりチュラロンコン大学の学生において、日本のポップカルチャーへの興味から日本語を選んだという回答が他の2大学を上回っている。

## ③日本に対する意識

ここでは、かつてタイでは1972年に日本商品不買運動が起こったという事実をふまえ、大学生たちがどの程度日本を許容しているのかを2つの質問から分析する。日本に対する意識では、質問が「日本は利益のためにタイを利用する」「日本はタイにヘゲモニーを持つ」というように、かなり現実の日タイ関係を表しているにもかかわらず、全体として日本に対して肯定的である。たとえば、表-3に示したように、「日本は利益のためにタイを利用する」にはあまり賛成せず、すでに日本商品の氾濫には慣れ、便利さを享受し



表-3 大学別、専攻別日本に対する意識（1）

専門	日本は利益のためにタイを利用する	大学			
		チュラーロン コン	コンケン	マハーサラカム	合計
日本語	知らない	11 13.8%	13 14.1%	20 19.6%	44 16.1%
	非常に反対	4 5.0%	2 2.2%	14 13.7%	20 7.3%
	反対	37 46.2%	41 44.6%	45 44.1%	123 44.9%
	賛成	24 30.0%	29 31.5%	15 14.7%	68 24.8%
	非常に賛成	4 5.0%	7 7.6%	8 7.8%	19 6.9%
	合計	80 100.0%	92 100.0%	102 100.0%	274 100.0%
その他	知らない	41 26.6%	56 29.5%	59 31.6%	156 29.4%
	非常に反対	4 2.6%	5 2.6%	6 3.2%	15 2.8%
	反対	53 34.4%	58 30.5%	44 23.5%	155 29.2%
	賛成	43 27.9%	54 28.4%	51 27.3%	148 27.9%
	非常に賛成	13 8.4%	17 8.9%	27 14.4%	57 10.7%
	合計	154 100.0%	190 100.0%	187 100.0%	531 100.0%

ていると考えられる。特に、他の2大学より就職が不利であるマハーサラカム大学では、日本を肯定していた方が仕事の機会を得やすくなるためにこの設問には否定的である。また日本語専攻の学生の方が、その他の専攻の学生より日本に対して肯定的であった。

表-4に示したように、「日本はタイにヘゲモニーを持つ」には日本語専攻の学生はその他の専攻の学生より反対の意見が明らかに多い。また、バンコクのチュラーロンコン大学の学生が、コンケン大学・マハーサラカム大学の学生に比べて日本に対して肯定的である

2つの質問とも、日本語専攻ではない学生が、また地方の大学の方が「知

表—4 大学別、専攻別日本に対する意識（2）

専門	日本はタイにヘゲモニーを持つ	大学			
		チュラーロン コーン	コンケン	マハーサラカム	合計
日本語	知らない	11 13.8%	10 10.9%	16 15.7%	37 13.5%
	非常に反対	8 10.0%	5 5.4%	9 8.8%	22 8.0%
	反対	29 36.2%	31 33.7%	45 44.1%	105 38.3%
	賛成	24 30.0%	33 35.9%	22 21.6%	79 28.8%
	非常に賛成	8 10.0%	13 14.1%	10 9.8%	31 11.3%
	合計	80 100.0%	92 100.0%	102 100.0%	274 100.0%
その他	知らない	22 14.3%	38 20.0%	57 30.5%	117 22.0%
	非常に反対	7 4.5%	8 4.2%	4 2.1%	19 3.6%
	反対	50 32.5%	53 27.9%	35 18.7%	138 26.0%
	賛成	61 39.6%	63 33.2%	61 32.6%	185 34.8%
	非常に賛成	14 9.1%	28 14.7%	30 16.0%	72 13.6%
	合計	154 100.0%	190 100.0%	187 100.0%	531 100.0%

らない」の回答の割合が多くなっていることを付記しておく。

#### ④ 日本に対する親の意識

質問した項目は、あなたの親は「日本料理が好きじゃない」「日本のゲーム・漫画・アニメに反対する」「日本商品が好きじゃない」「日本のテレビドラマ・映画・音楽が好きじゃない」「日本のファッションが好きじゃない」「日本人が好きじゃない」「日本が好きじゃない」の7項目で、否定形で質問した（結果は表-5~11で示した）。

親の意見もバンコク、日本語専攻の学生の方が肯定的である。大学別で

表一5 大学別、専攻別日本に対する親の意識（1）

専門	あなたの親は日本料理が好きじゃない	大学			
		チュラロン コン	コンケン	マハーサラカム	合計
日本語	非常に反対	30 38.0%	8 8.7%	12 12.4%	50 18.7%
	反対	30 38.0%	49 53.3%	49 50.5%	128 47.8%
	賛成	13 16.5%	26 28.3%	33 34.0%	72 26.9%
	非常に賛成	6 7.6%	9 9.8%	3 3.1%	18 6.7%
	合計	79 100.0%	92 100.0%	97 100.0%	268 100.0%
その他	非常に反対	31 20.1%	15 8.0%	11 6.0%	57 10.8%
	反対	75 48.7%	82 43.6%	68 37.0%	225 42.8%
	賛成	36 23.4%	58 30.9%	77 41.8%	171 32.5%
	非常に賛成	12 7.8%	33 17.6%	28 15.2%	73 13.9%
	合計	154 100.0%	188 100.0%	184 100.0%	526 100.0%

は、7項目の全てでチュラロンコン大学、コンケン大学、マハーサラカム大学の順で肯定的であった。特に「日本商品」「日本」は、チュラロンコン大学と東北タイの2大学の学生の親の意識の差が大きい。専攻別でも日本語専攻の学生の親がすべての項目でその他の専攻の学生の親より肯定的である。商品化やポップカルチャーを通したジャパナイゼーションの影響が長く深いほど日本に対して肯定的であると考えられる。

グローバル化の中での東北タイの市民社会形成とジャパナイゼーション（鈴木規之）

表一六 大学別、専攻別日本に対する親の意識（2）

専門	あなたの親は日本のゲーム/漫画/アニメに 反対する	大学			
		チュラーロン コーン	コンケン	マハーサラ カム	合計
日本語	非常に反対	25 31.6%	23 25.0%	11 11.3%	59 22.0%
	反対	44 55.7%	58 63.0%	62 63.9%	164 61.2%
	賛成	7 8.9%	8 8.7%	17 17.5%	32 11.9%
	非常に賛成	3 3.8%	3 3.3%	7 7.2%	13 4.9%
	合計	79 100.0%	92 100.0%	97 100.0%	268 100.0%
	その他	非常に反対	24 15.6%	15 8.0%	15 8.1%
その他	反対	97 63.0%	102 54.5%	83 44.9%	282 53.6%
	賛成	23 14.9%	47 25.1%	66 35.7%	136 25.9%
	非常に賛成	10 6.5%	23 12.3%	21 11.4%	54 10.3%
	合計	154 100.0%	187 100.0%	185 100.0%	526 100.0%

表一 7 大学別、専攻別日本に対する親の意識 (3)

専門	あなたの親は日本商品が好きじゃない	大学			
		チューラーロン コーン	コンケン	マハーサラカム	合計
日本語	非常に反対	34 43.0%	25 27.2%	15 15.5%	74 27.6%
	反対	41 51.9%	54 58.7%	69 71.1%	164 61.2%
	賛成	2 2.5%	11 12.0%	13 13.4%	26 9.7%
	非常に賛成	2 2.5%	2 2.2%	0 0.0%	4 1.5%
	合計	79 100.0%	92 100.0%	97 100.0%	268 100.0%
その他	非常に反対	36 23.4%	23 12.2%	16 8.6%	75 14.2%
	反対	105 68.2%	117 62.2%	97 52.2%	319 60.4%
	賛成	10 6.5%	30 16.0%	59 31.7%	99 18.8%
	非常に賛成	3 1.9%	18 9.6%	14 7.5%	35 6.6%
	合計	154 100.0%	188 100.0%	186 100.0%	528 100.0%

表一8 大学別、専攻別日本に対する親の意識（4）

専門	あなたの親は日本のテレビドラマ/映画/音楽が好きじゃない	大学			
		チュラーロン コーン	コンケン	マハーサラ カム	合計
日本語	非常に反対	24 30.4%	19 20.7%	14 14.4%	57 21.3%
	反対	45 57.0%	63 68.5%	65 67.0%	173 64.6%
	賛成	9 11.4%	8 8.7%	16 16.5%	33 12.3%
	非常に賛成	1 1.3%	2 2.2%	2 2.1%	5 1.9%
	合計	79 100.0%	92 100.0%	97 100.0%	268 100.0%
その他	非常に反対	29 18.8%	19 10.1%	12 6.5%	60 11.4%
	反対	80 51.9%	96 51.1%	88 47.3%	264 50.0%
	賛成	34 22.1%	51 27.1%	54 29.0%	139 26.3%
	非常に賛成	11 7.1%	22 11.7%	32 17.2%	65 12.3%
	合計	154 100.0%	188 100.0%	186 100.0%	528 100.0%

表—9 大学別、専攻別日本に対する親の意識（5）

専門	あなたの親は日本のファッションが好きじゃない	大学			
		チュラーロンコーン	コンケン	マハーサラカム	合計
日本語	非常に反対	22 27.8%	14 15.4%	14 14.4%	50 18.7%
	反対	48 60.8%	61 67.0%	58 59.8%	167 62.5%
	賛成	7 8.9%	16 17.6%	20 20.6%	43 16.1%
	非常に賛成	2 2.5%	0 0.0%	5 5.2%	7 2.6%
	合計	79 100.0%	91 100.0%	97 100.0%	267 100.0%
その他	非常に反対	21 13.6%	10 5.3%	11 5.9%	42 8.0%
	反対	83 53.9%	96 51.1%	83 44.6%	262 49.6%
	賛成	41 26.6%	57 30.3%	55 29.6%	153 29.0%
	非常に賛成	9 5.8%	25 13.3%	37 19.9%	71 13.4%
	合計	154 100.0%	188 100.0%	186 100.0%	528 100.0%

グローバル化の中での東北タイの市民社会形成とジャパナイゼーション（鈴木規之）

表一 10 大学別、専攻別日本に対する親の意識（6）

専門	あなたの親は日本人が好きじゃない	大学			
		チュラーロン コーン	コンケン	マハーサラカム	合計
日本語	非常に反対	31 39.2%	30 32.6%	27 27.8%	88 32.8%
	反対	41 51.9%	58 63.0%	61 62.9%	160 59.7%
	賛成	4 5.1%	3 3.3%	9 9.3%	16 6.0%
	非常に賛成	3 3.8%	1 1.1%	0 0.0%	4 1.5%
	合計	79 100.0%	92 100.0%	97 100.0%	268 100.0%
その他	非常に反対	46 30.1%	24 12.8%	19 10.3%	89 17.0%
	反対	90 58.8%	135 72.2%	110 59.5%	335 63.8%
	賛成	14 9.2%	18 9.6%	38 20.5%	70 13.3%
	非常に賛成	3 2.0%	10 5.3%	18 9.7%	31 5.9%
	合計	153 100.0%	187 100.0%	185 100.0%	525 100.0%



表一11 大学別、専攻別日本に対する親の意識(7)

専門	あなたの親は日本が好きじゃない	大学			合計
		チュラーロン コーン	コンケン	マハーサラカム	
日本語	非常に反対	45 57.0%	38 41.3%	39 40.2%	122 45.5%
	反対	31 39.2%	52 56.5%	49 50.5%	132 49.3%
	賛成	2 2.5%	2 2.2%	8 8.2%	12 4.5%
	非常に賛成	1 1.3%	0 0.0%	1 1.0%	2 0.7%
	合計	79 100.0%	92 100.0%	97 100.0%	268 100.0%
その他	非常に反対	67 43.5%	43 22.9%	22 11.8%	132 25.0%
	反対	76 49.4%	123 65.4%	115 61.8%	314 59.5%
	賛成	8 5.2%	12 6.4%	32 17.2%	52 9.8%
	非常に賛成	3 1.9%	10 5.3%	17 9.1%	30 5.7%
	合計	154 100.0%	188 100.0%	186 100.0%	528 100.0%

### (3) アンケート調査のまとめ

ジャパナイゼーションが進行したタイでは、日本商品や日本料理だけでなく、日本のポップカルチャー、とくにマンガがタイの若者に広く支持され、圧倒的人気を誇っている(Suzuki,2010)。J・ポップやJ・ドラマについては、韓国のK・ポップ、K・ドラマのブームともいえる熱狂的人気にやや押されながらも、安定したタイでの人気を保っている。1950年代からの日本商品の流入は、反日の運動が起きたこともあったが、今ではタイの人々に受け入れられ、「日本びいき」や「日本ファン」を生んだ。大学生が日本語を選択する動機も「仕事のため」から「ポップカルチャーのファンだから」に変

わり、ジャパナイゼーションに大学生たちより長くさらされている親の意識も変わっていた。そして、その意識の変化はバンコクからより周辺の都市へと波及していったのである。

これに対して、韓国（流）ブームはK-ポップ、K-ドラマという形でポップカルチャーがまず人気を博し、現在では勢いとしては日本のポップカルチャーを上回るジャンルもある。しかし、韓国商品はDAEWOO（大宇）のバスなどが1980年代に導入されたもののそれ以外の商品は日本商品の廉価版で「安かろう悪かろう」のイメージであった。ところが韓流ブームによって韓国のイメージが急上昇し、韓国商品のイメージを好転させて消費者の購買欲を高めた。商品がイメージを作り上げた日本と違って、韓国の場合はポップカルチャーによるイメージが商品の信頼へとつながったポストモダンの消費ともいえ、日本商品と逆の動きを示しているのである。

## おわりに

タイのグローバル化の進行は、市民社会形成とジャパナイゼーションの2つの視点からもはっきり見て取れる2011年の2つのエピソードがある。本稿でとりあげた市民社会形成の文脈でしばしば登場したタクシン元首相は、2011年10月現在では不正蓄財による禁固刑の収監を恐れてタイに帰国することが困難な状況にあり、ドバイを拠点にバミューダ諸島、カンボジアのプロンベンなどタクシンに好意的な諸国をディアスポラのように浮遊しつつ、妹であるインラック政権の恩赦による帰国の機会をうかがっている。

そして、2011年9月から10月にかけて古都アユタヤから首都バンコクを襲った50年ぶりの大洪水の際には、アユタヤ周辺の工業団地に集積していた日系企業400社以上が操業停止に追い込まれ、サプライチェーンの崩壊からさらに多くの日系企業が影響を受けた。1985年のプラザ危機以降、何度にもわたる円高の波を受け、輸送機器、電気機器、産業用機器をはじめとする数多くの企業がタイに投資・移転し、ジャパナイゼーションを促進させてき

た。バンコク周辺には6万人とも7万人ともいわれる日本人が居住し、特にスクムウィット通り周辺には日本人居住区と呼ばれる地域や、日本人向けのスーパーマーケット、日本レストラン、居酒屋などが林立して、ジャパナイゼーションの象徴ともいえる光景が広がっている。そこを襲った大洪水の報道は、進行するジャパナイゼーションのリアリティの一端を映像で浮き彫りにしていた。洪水の被害は、タイ国内だけでなく、生産拠点がタイに移された様々な製品に及び、日本だけではなく世界中の製品供給先に波及することが懸念されている。さらに、タイに集積していた日本企業が、リスクの分散のためアセアンの周辺国、マレーシアやインドネシア、ベトナム、そして労働力の安価なミャンマーへの移転するのではないかとタイ側では懸念している。

このような大洪水に適切な手を打てなかったとしてインラック政権は批判にさらされている。政治の経験がないこと、赤服と黄服の対立がいまだに尾を引いている（バンコク都知事は黄服系）ことなどが原因とされているが、2010年の5月事件がいまだに記憶に新しく、農村部ではインラック政権の政策がどのように実行されるのか注視されている中で、この大洪水は大きな痛手となった。2011年内とも噂されるタクシンの恩赦による帰国は、もし実現されれば熱狂的に歓迎する赤服と禁固刑による収監を求める黄服が再び対立し、東北タイの農村にも波及していくであろう。マクロな政治と農村部のミクロな市民社会形成の動き、そしてジャパナイゼーションの動きについての調査研究の継続が求められる。

## 参考文献

Attachak Sattayanurak, Japanization, open books, Bangkok, Thailand, 2005.

岩淵功一『トランスナショナル・ジャパン—アジアをつなぐポピュラー文化—』

岩波書店、2001年。

Prawet Wasri, Sethakit popeang lea prachasangkom, Mho Chaew Ban

グローバル化の中での東北タイの市民社会形成とジャパナイゼーション（鈴木規之）

Publishing House, 1999

Seri Phongphit, Yutthasat phatthana thong thin, Chulalongkom University  
Book Center, 2008

スリチャイ・ワンゲーオ「アメリカから日本に衣替えする東南アジアタイ  
の場合」五十嵐暁郎編『変容するアジアと日本—アジア社会に浸透す  
る日本のポピュラーカルチャー』世織書房、1998年。

Noriyuki Suzuki “Recent Development and Formation of Civil Society in  
Northeast Thailand : Case Study of Two Sub-districts” in Sakurai  
Yoshihide and Somsak Srisontisuk (eds.) Regional Development in  
Northeast Thailand and the Formation of Thai Civil Society.Khon  
Kaen : Khon Kaen University Press, pp.19-51, 2003.

Noriyuki Suzuki, Keeratiporn Sritanyarat, “The Formation of Civil  
Society in Northeast Thailand through Sustainable ‘Village Civil  
Society’ Development” 2nd National Congress on Sociology: Thai  
Social Forces in the Next Decade: A Real Alternative?, National  
Research Council of Thailand, Bangkok, pp.E216-234, 2005.

鈴木規之「グローバル化の中での都市と農村—開発と市民社会化、文化変容  
との交差—」山口博一他編『地域研究の課題と方法—アジア・アフリ  
カの社会研究入門—理論編』文化書房博文社、177-203頁、2006年。

鈴木規之、ケラティポーン・スリタンヤラット「タイの市民社会化の流れを  
再考する—2006年9月19日のクーデターの意味するもの—」、現代社  
会構想・分析研究所『現代社会の構想と分析』第5号 現代社会構想・  
分析研究所2007年度年報、2007年。

Noriyuki Suzuki, Somsak Srisontisuk(eds.) Civil society movement and  
development in Northeast Thailand ,Khon Kaen University Book  
Center, 372p., 2008.

鈴木規之、ケラティポーン・スリタンヤラット「東北タイの開発と市民社会

の基盤となるプラチャーコム(住民による小グループ)—2006年クーデター以降の農村のダイナミズム—」小倉充夫、加納弘勝、竹内隆夫、田巻松雄、北原淳、北川隆吉編『アジア社会と市民社会の形成—その課題と展望—』アジア社会研究会年報3号、文化書房博文社、2009年。

Noriyuki Suzuki, Peeriya Wangpokakul, “Japanization in the Globalized Age of Thailand” , Journal of Communication Arts, Vol.27, No.3, Chulalongkorn University, pp.156-170, 2009.

Noriyuki Suzuki “Japan in Regional Thailand: Studying the Phenomena of Japanization in Thai Society” The 3rd Annual Conference of Japanese Studies Network - Thailand, Japanese Studies Network Thailand: JSN-Thailand, 2010, pp.17-22.

鈴木規之、稲村務編著『越境するタイ・ラオス・カンボジア・琉球』、彩流社、2011年。

鈴木規之「アジアにおける都市農村関係の変容と都市化の意味」水島司、田巻松雄編著『日本・アジア・グローバリゼーション』、日本経済評論社、2011年。

Teerayut Bunmee, Civil Society, Satharn Publication House, 2004

ラッチャニー・ピヤタムロンチャイ「タイの大学生における日本語学習の動機—タイ国コンケン大学の日本語専攻の学生に関する調査」鈴木規之、稲村務編著『越境するタイ・ラオス・カンボジア・琉球』彩流社、2011年。

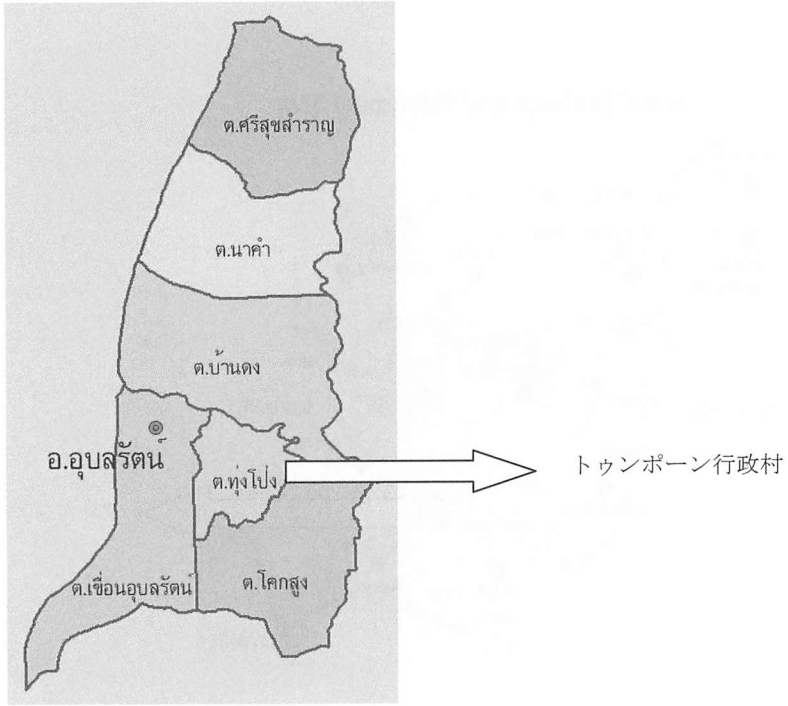
(この参考文献では、タイ人研究者の表記は名を姓より重視して先に記載するタイの慣例に従っている。それに合わせて英文文献では日本人も名を先に記したが、引用の際は姓を用いていることをお断りしておきたい。)

グローバル化の中での東北タイの市民社会形成とジャパナイゼーション（鈴木規之）



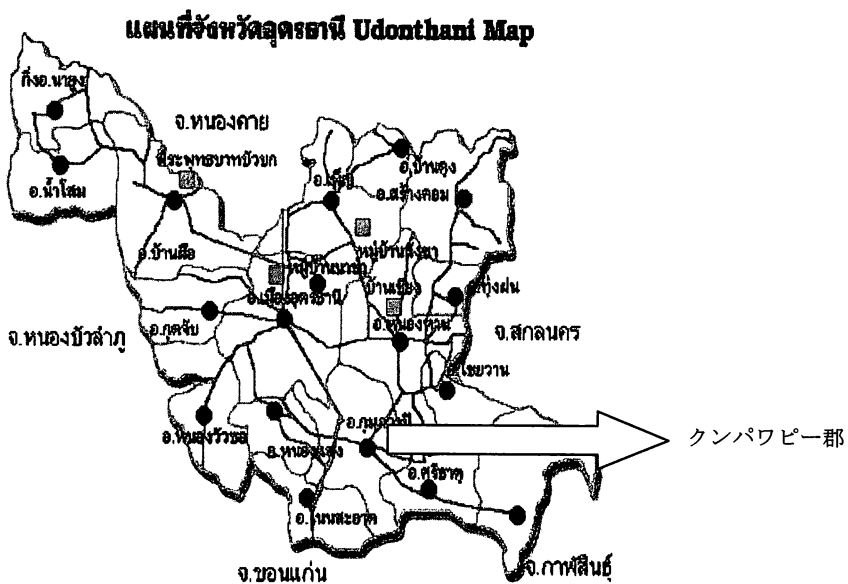
地図一 タイ全図





地図一3 ウボンラット郡トウンポーン行政村





地図一4 ウドンタニ県クンパウィ郡

